

教育研修部ニュースレター

創刊号 平成 29 年 5 月 1 日

発行元：教育研修部 鈴木宏昌 宮崎弘志

・研修医の先生向けニュースレター

新専門医制度情報や最新の研修医情報を先生方に周知します。今後 1 回/月程度の発行を予定しています。

今後のスケジュール

(機構 3 月理事会公表)

5 月～：基本領域学会でのプログラム募集

6 月～：学会での評価、地域医療協議会と調整

7 月～：機構での研修プログラム審査

8 月～：専攻医募集開始

秋ごろ：専攻医選考、登録開始

平成 30 年 4 月スタート

18 基本領域の過去採用実績
2010 年～2014 年平均(人数/年)

内科 3147 人 外科 820 人

麻酔 497 人 整外 478 人 小児 458 人 産婦 411 人

精神 405 人 救急 380 人

以上の基本領域は、都道府県ごとに複数の基幹施設をおく

放射 284 人 脳外 239 人(2016 年度) 眼科 228 人

皮膚 210 人 泌尿 195 人 耳鼻 194 人 形成 150 人

リハ 86 人 病理 50 人 検査 7 人

・プログラム申請が開始されました

専門医機構から基本 18 領域領域学会（内科プログラムは既に募集済み）に、昨年 12 月に公開された「専門医制度新整備指針」に基づくプログラム申請を開始するよう指示がでました。5 月末をめどに各領域のプログラムが出そろい予定です。今後のスケジュールを左欄に記載します。

この予定では、8 月に専攻医の募集が開始され、秋(9-10 月頃)に選考が行われます。選考方式は各基幹プログラムにより異なります。選考・登録の詳細についてはまだ公表されていません。

旧制度では 1 つのプログラムに応募、初回で登録できなかった場合、公表される空プログラムに再応募し選考をうける、を繰り返すこととなります。今後変更があった場合、連絡いたします。

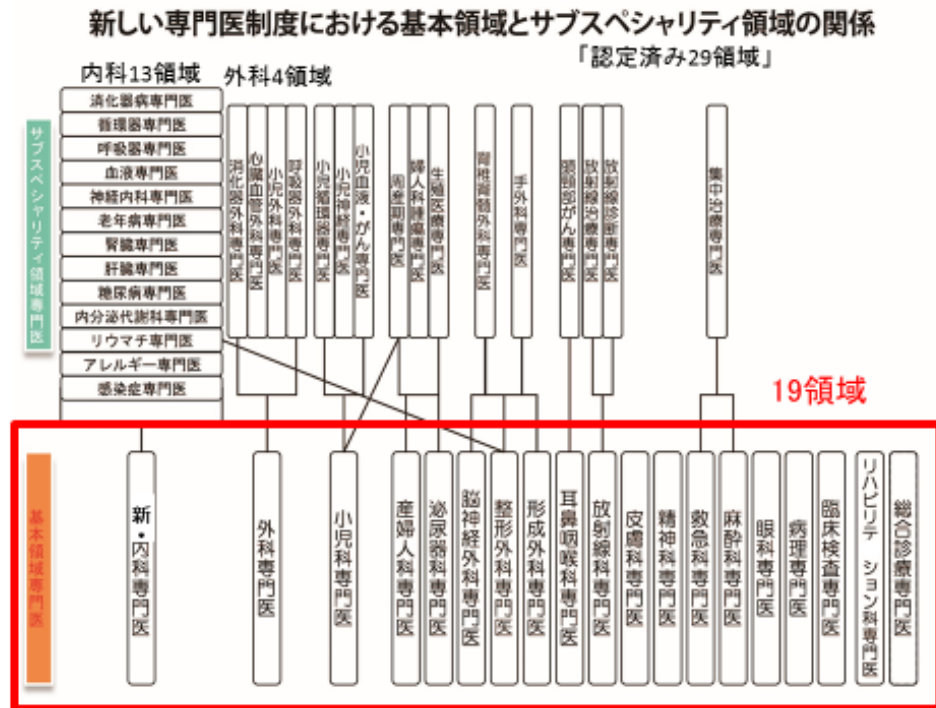
・募集定員の制限はされるのか

平成 26 年度医籍登録 3-5 年目の医師数の全国比が 5% 以上の都道府県（東京・神奈川・愛知・大阪・福岡）で過去 5 年の専攻医採用実績平均を超えないように調整する、としています。左図に 18 基本領域の 5 年平均採用実績（全国）を示します。

神奈川県は全国 2 位の人口で、10 万人当たりの医師数は全国平均を大きく下回ってます（偏差値 39！）。このため、一律定員を削減されることは無いと考えられます。（専門医機構松原副理事長も同様の発言をしています）しかし、中小病院(200 床以下)や、

近隣の医師数が少ない県の病院への派遣（関連施設等）プログラムを作るよう指導が入る可能性はあります。神奈川では、県医療対策協議会（4 大学、自治体、NHO、JCHO、医療法人、医師会、病院協会、看護協会、産婦人科、小児科、市長、町長、団体代表）の専門研修ワーキンググループが担当する予定です。

・サブスペシャリティ領域との関連はどうなったか



専門医機構が現在認定するサブスペシャリティ領域は 29 あります(他に 54 領域の専門医があります！)。

専門医機構は内科 13 領域と外科 4 領域については来年度より開始するとしています。

図のように、サブスペシャリティ領域は基本領域プログラム修了後の 2 階建て研修とされてきましたが、新指針では期間を重複できる連動(並行)研修が認められています。また、サブスペシャリティ領域ではプログラム制(連携施設群のローテート)だけでなく、カリキュラム制(症例経験数、単一施設でも可)も認められています。

既に、プログラムを公表している内科では、いわゆる 2 階建て研修が不要な混合型プログラムも公開されています。さらに、特別な事情(出産や育児、地域医療への貢献、卒後の義務年限)を持つ医師には、基本領域でもカリキュラム制を認めるのも新指針の改定ポイントです。

・研修期間中の経験症例は登録可能か

内科系研修期間中の症例経験が、内科専門医制度で登録が可能です(修了要件の 1/2 まで、登録症例には要件があります。内科学会ホームページ参照)。

内科系を目指す先生方で症例登録を希望する場合には、各科部長と相談後、教育研修部に連絡をお願いします。症例の重複登録等を防ぐため、教育研修部で一括管理します。

編集後記：厚生労働省は第一回「今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」を 4 月 24 日に開催しました。この会では、「専門医制度は必須でない」という意見で一致しています。この会は 3 つの論点を中心に議論を進めることになっています。これについては、次号で。